

## 第4章 情報サービス

### データベース

## 国内市場は前年比12.9%の伸び ビジネス利用で有料情報価値浸透

### 売上高に見る業界変遷

インターネットの普及によってデータベースの利用が増加している。自分の手元に文献や資料、データベースを持たなくても、オンラインで必要な時に必要な情報が検索できるデータベースサービスが、インターネットにより、より便利になっているからだ。

ここでデータベースサービスの登場した1970年代から現在に至るまでの流れを見てみよう（資料2-4-2）。

#### ①1970年代～1986年

オンラインのデータベースサービスは1970年代から始まり、最初は独自のプロトコルや専用のVANに接続するといった利用形態をとっていた。利用者は大学などの研究者やシンクタンクの研究者といった専門家に限られていたが、1978年からデータベースサービス業の年間売上高は年々増加していた。

#### ②1987年～1989年

1986年から1987年に売上高はいったん減少するものの、1987年からまた急激に利用量が増えている。これはNIFY-SERVE（現@ニフティ）、PC-VAN（現BIGLOBE）など商用パソコン通信サービスが始まり、パソコン通信会員がいったんは無料情報に流れたものの、その後有料データベースサービスを利用するようになったためと思われる。各データベースサービスごとの会員にならなくても、パソコン通信サービスのメニューから、利用したいデータベースを選択して検索できるようになったことで利用者が増加。研究者や専門家から、一般のビジネスマンへとデータベースサービスの利用が広がった。

#### ③1990年～現在

1990年から1995年までは4年連続で減少するが、1996年からまた大幅増加を遂げている。この時期はパソコン通信から

インターネットへの転換期に当たる。国内大手のデータベースサービス「ジーサーチ」<sup>Jump01</sup>では1996年12月より、「日経テレコン21」<sup>Jump02</sup>では1997年1月よりインターネット対応を始めている。パソコン通信が始まったときと同様、一時はインターネット上の無料情報に流れ、その後有料情報に戻ってきているようだ。パソコン通信利用者に比べインターネット利用者の増加は著しく、データベースサービスの売上増に大きく貢献していることがわかる。

1998年のデータベースサービスの国内市場は、2910億円。前年比12.9%の伸びを示す。業界の市場見通しでも、今後10%前後の伸びが期待されているという。

### 商用データベース数減少

一方、業界全体の売上高が2桁成長を続ける中で商用データベース数は1996年を境に減少している（資料2-4-3）。インターネットでの無料情報が普及するにつれ、データベースサービスが扱う情報の内容によっては利用者が減り、運営が厳しくなったものと思われる。新聞、ニュースを含む一般分野の情報がインターネットでの無料サービスへ代わり、ビジネス分野など情報の付加価値が高いデータベースサービスが利用を伸ばすことが、データベースサービス全体の売上高を増加させていると思われる。

### 有料データベースの価値

今やさまざまな情報がインターネットのウェブサイトから無料で手に入るようになっていて、有料データベース市場が成長している理由はどこにあるのだろう。

たとえば新聞社がウェブで無料提供しているニュース・記事は、大抵その日発行された一日分のみだ。過去の記事デー

タベースを無料で提供している新聞社はほとんどない。メール新聞などが無料のニュースデータベースを公開している例もあるが、画面での読みやすさを優先しているため記事の文章量が短い傾向があり、背景となる解説や、識者のコメントなども少ない。

リアルタイムで現在の情報を探したり、概要を知りたい場合は無料情報を利用し、過去の記事にさかのぼってより詳しく知りたいときは有料のデータベースを利用するといった情報の使い分けがされていると思われる。

また、企業情報については、企業自身が自社のサイトで企業概要や自社製品やサービスについて情報提供しているし、検索サイトを使って各種のサイトからその企業に関する情報を無料で探すこともできる。

しかしこの1～2年、日経テレコンの企業情報利用が増えているという。日経テレコンから利用できる企業データベースには帝国データバンク企業情報、東京商工リサーチ企業情報、日経会社プロフィールなどがあるが、それぞれ売上高や収支、仕入先や販売先といった項目のほか、第三者的な立場からの評価もある。企業提携や新規分野への参入が頻繁に行われる現在だからこそ、新規に取引する相手やライバルとなる企業の状況を客観的に評価した有料データに需要があるのだろう。また、これらの情報は企業調査を長年行ってきた機関によるものということで信頼性も高い。

このほか、各種業界のマーケット情報やサービスの動向分析など、特にビジネス利用の有料データベースサービスの価値はますます増加していくと思われる。

## データベースの付加価値

現在、有料データベースサービスはサービスを向上させて利用者増加につとめている。

たとえば従来に比べ利用料金を下げたり、接続時間に対する課金から情報量による課金に変えたりしている。企業利用向けに法人契約をした場合の基本料金を割り引くなど、イントラネットからの利用などをしやすくしているデータベース提供企業もある。

また、日経テレコン21では、1999年から複数のデータベースを選択して一度に検索できる画面にしたところ利用率が上

がっているという。こうした利用者にとっての使い勝手のよさを追求することも、データベース利用を増加させる上で重要だ。

米国ではインターネットでのデータベース利用の際、クレジットカードを使った小口決済が普及している。データベースから検索するところまでは無料で、本文を表示する際に課金される仕組みだ。日本でもこうした決済方法が普及すれば、より手軽にデータベースサービスを利用できるようになるだろう。

このほか、オンライントレードサービスを提供している証券会社では、ニュースや株価や会社情報のデータベースサービスを会員向けに提供することで差別化を

図っているところがある。たとえば野村証券の「野村ホームトレード」<sup>Jump03</sup>では、日経テレコン<野村版>として、日経テレコン21から速報ニュース、日経4紙の記事検索、会社情報、企業決算、ニュースクリッピングサービスに限定して、無料で利用できるようにしている。今後、こうした「付加価値」としてデータベースを利用する例も増えていくだろう。

(高橋慈子 立教大学非常勤講師/テクニカルライター/株式会社ハーティネス代表取締役)

<sup>Jump01</sup> <http://db.g-search.or.jp>

<sup>Jump02</sup> <http://telecom21.nikkeidb.or.jp>

<sup>Jump03</sup> <http://www.nomura.co.jp/hometrade/information/>

### 資料2-4-2 データベースサービス業の年間売上高の推移

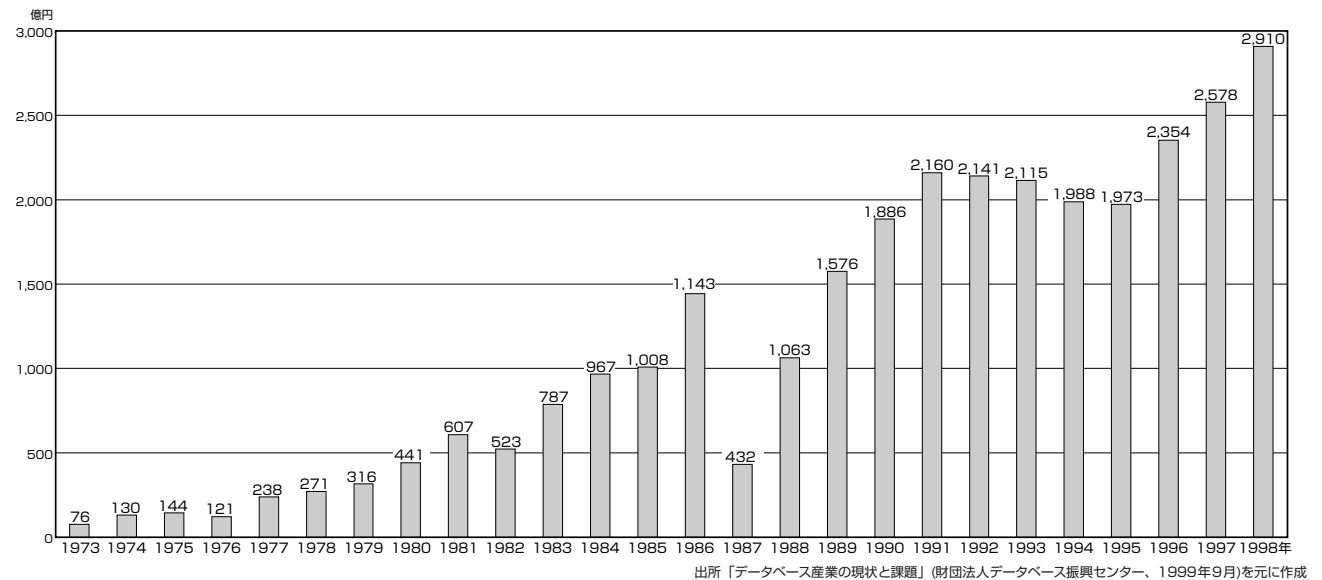
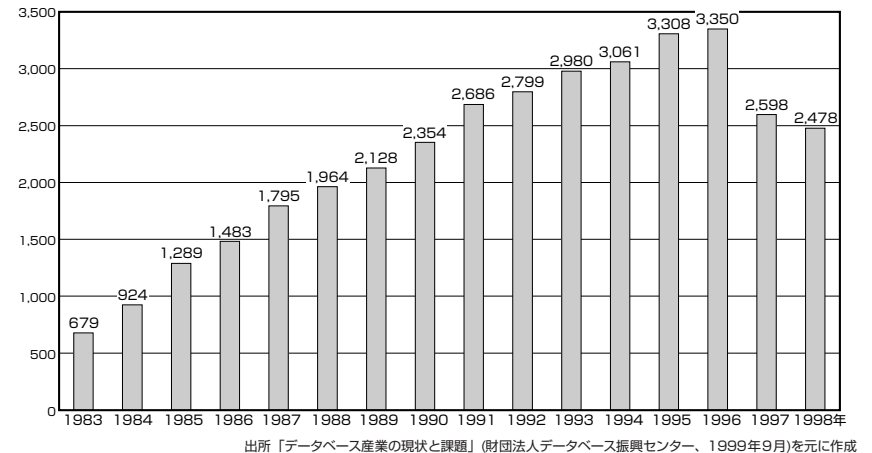


図1 日経テレコン21のページ

### 資料2-4-3 商用データベース数の推移





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)